

平成 21 年度印西市当初予算の概要

1. 予算編成方針の概要

日本経済は、2002 年第 1 四半期から景気回復基調が続いていたが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等から景気の下振れリスクが高まり、個人消費や住宅建設はおおむね横ばいとなっているものの生産や企業収益は減少しており、今後も景気は弱い動きが続くと見込まれている。

本市においては、平成 22 年度を目途に将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成 21 年度は、第 2 次基本計画（平成 18～22 年度）の 4 年目となり、目標年次の将来都市像の実現に向けた最終局面が近づくことから、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、集中改革プラン等の行政改革を全庁的に推進していくことが重要である。

市の財政状況としては、歳入では、ニュータウン地区等への企業進出やニュータウン事業の収束を控えた住宅建設の増に伴い市民税等の増収要因はあるものの、地方財政計画の歳出規模の縮小や政治・経済の状況から減税・減収も想定される等、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。また、歳出では、人件費・扶助費・公債費等の義務的経費をはじめとする経常的経費の負担割合が高く、平成 19 年度の決算においても、経常収支比率が 92.2%、実質公債費比率が 17.9%、将来債務比率は 244.1%となっており、依然として高い数値を示しており、引き続き、財政構造の弾力性の確保や将来の財政負担水準を厳格に管理していかなければならない状況にある。

これらを踏まえ、平成 21 年度の予算編成については、第 2 次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し効率的な事業運営に努める。また、当市が有するポテンシャルを生かしたまちづくりや計画事業の推進を図るとともに、行政改革の着実な実行により持続可能な財政構造を構築するため、次の考え方にに基づき予算編成を行うこととする。

- (1) 行政改革に基づく予算編成
- (2) 総合計画の着実な推進
- (3) 国・県の予算動向の注視
- (4) 新規・拡充事業に対する財源等の確保
- (5) 財政の健全化

歳入面では、市有財産の有効活用など新たな財源の確保に努め、少額であっても遺漏なく計上すること。また、負担の公平性の観点から相応な受益者負担を構築するとともに、適正な債権確保に努め、収納率の向上に向け最大限の努力を傾注すること。

歳出面については、年度内に執行が可能となる事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生ずることがないように留意すること。要求額については、業者からの見積りに頼ることなく、積算根拠、方法、価格の妥当性などを十分に精査し、過大な予算要求は厳に慎むこと。また、昨今の予算動向を踏まえ、あらゆる視点から見直しを徹底すること。

2. 一般会計の概要

(1) 予算規模 223億円、対前年度比1.9%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	21	20	19	18	17	16	15
金 額	22,300	21,880	21,420	20,320	19,010	21,360	19,450
伸び率	1.9	2.1	5.4	6.9	△ 11.0	9.8	△ 0.5

〈参考〉 国家予算 88兆5,480億円 (対前年度比6.6%の増)

地方財政計画 82兆5,557億円 (対前年度比1.0%の減)

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、個人・法人市民税は増となるものの、償却資産の減等による固定資産税の減少見込み等から、対前年度比0.1%減の124億6,193万7千円を計上した。
- ②地方譲与税については、前年度当初予算と同額の2億1,500万円を計上した。
- ③地方特例交付金については、前年度当初予算と同額の7千万円を計上した。
- ④地方交付税については、普通地方交付税は見込まず特別交付税分のみの計上。且つ、普通交付税超過団体の割り落としにより、対前年度当初予算比50%減の3,500万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、園児数の増による保育料及び給食費負担金の増等により、対前年度当初予算比20.9%増の5億8,942万8千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、入所人員の増に伴う学童保育料の増等により、対前年度当初予算比2.7%増の1億5,615万2千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、民生費国庫負担金などの経常的な国庫支出金が増額となっていることに加え、総合体育館整備事業に係る国庫支出金の増等により、対前年度当初予算比24.1%増の21億1,034万3千円を計上した。
- ⑧県支出金については、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金及び乳幼児医療対策事業補助金は増となったものの、県民税還付に伴う個人県民税徴収委託金の減等により、対前年度当初予算比4.3%減の5億9,149万3千円を計上した。
- ⑨繰入金については、財政調整基金及び都市計画事業基金の増要因はあるものの、庁舎等整備基金繰入金及び鉄道施設整備基金繰入金の減等により、対前年度当初予算比17.4%減の9億5,558万4千円を計上した。
- ⑩諸収入については、公益施設整備費負担金及び印西牧の原駅前公共施設整備負担金の減等により、対前年度当初予算比25.1%減の16億8,956万7千円を計上した。
- ⑪市債については、松山下公園整備事業及び臨時財政対策債の増等により、対前年度当初予算比47.9%増の25億8,500万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、共済費負担割合の改定や地域手当の増等により、対前年度当初予算比3.6%増の43億3,991万7千円を計上した。
- ②扶助費については、子ども医療費助成事業の新設や民間保育園の助成に関する経費及び障害者自立支援給付事業の増等により、対前年度当初予算比11.1%増の15億5,372万6千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、対前年度当初予算比5.3%減の23億3,161万8千円を計上した。
- ④物件費については、給食センター事業及び予防接種事業の増等により、対前年度当初予算比2.1%増の29億8,918万9千円を計上した。
- ⑤補助費等については、墓地・火葬場整備促進事業費の減に伴う組合負担金の減等により、対前年度当初予算比0.8%減の34億8,541万6千円を計上した。
- ⑥積立金については、基金運用益の増により、対前年度当初予算比18.0%増の4,048万2千円を計上した。
- ⑦投資及び出資金については、市水道事業出資金の減等により、対前年度当初予算比6.2%減の4,275万9千円を計上した。
- ⑧繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金及び下水道事業特別会計繰出金の増等により、対前年度当初予算比11.0%増の13億4,324万4千円を計上した。
- ⑨投資的経費（普通建設事業は対前年度比1.3%増の60億1,114万4千円を計上。）
 - ア 補助事業については、対前年度当初予算比1.3%増の34億6,365万3千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆成田新高速鉄道整備事業
 - ☆民間保育園の助成に関する経費
 - ☆自転車駐車場整備事業
 - ☆都市公園整備事業
 - ☆住宅市街地基盤整備事業
 - ☆小学校施設整備改修事業
 - イ 単独事業については、対前年度当初予算比1.1%増の25億4,749万1千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆庁舎耐震改修事業
 - ☆議会記録・放映に係るシステム整備事業
 - ☆町内会地区集会所等に要する経費
 - ☆竹袋焼却場環境対策事業
 - ☆土地基盤整備事業
 - ☆小林駅舎等整備推進事業
 - ☆教材整備に要する経費

3. 特別会計の概要

(1) 予算規模 87億5,262万4千円、対前年度予算比1.6%の減

(単位：千円、%)

会計区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,573,600	4,345,700	227,900	5.2
老人保健特別会計	27,000	490,000	△463,000	△94.5
下水道事業特別会計	1,177,000	1,150,000	27,000	2.3
介護保険特別会計	2,070,200	2,007,500	62,700	3.1
後期高齢者医療特別会計	319,300	335,190	△15,890	△4.7
水道事業会計	585,524	566,720	18,804	3.3
特別会計合計	8,752,624	8,895,110	△142,486	△1.6
一般会計含む総合計	31,052,624	30,775,110	277,514	0.9

4. 一般会計における将来の財政負担

(1) 平成21年度末地方債現在高見込額については、対前年度比4.5%増の179億7,431万円と見込まれる。

(2) 平成21年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比10.2%減の87億4,196万5千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区分	平成21年度末 (見込)	平成20年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	17,974,310	17,204,548	769,762	4.5
債務負担行為未払残高	8,741,965	9,732,154	△990,189	△10.2
計	26,716,275	26,936,702	△220,427	△0.8

5. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成21年度末積立金現在高の見込額は、対前年度比12.4%減の63億167万2千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成21年度末 (見込)	平成20年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	4,487,501	4,892,002	△404,501	△8.3
減債基金	349	349	0	0.0
ふるさとづくり運営基金	302,888	302,887	1	0.0
鉄道施設整備基金	304,984	365,823	△60,839	△16.6
庁舎等整備基金	299,890	395,960	△96,070	△24.3
保健福祉基金	78,569	86,518	△7,949	△9.2
都市計画事業基金	251,065	498,965	△247,900	△49.7
教育施設整備基金	576,426	654,267	△77,841	△11.9
積立金合計	6,301,672	7,196,771	△895,099	△12.4

6. むすび

地方自治体の財政運営は、地方分権改革の推進や地方税財政改革という大きな変革期にあり、また、景気の悪化等から自主財源の減少等大変厳しい状況の中、まちづくりを進めている。

当市においても、市税の減少等厳しい状況ではあるが、予算編成方針の基本的な考えを念頭に置きながら、第2次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な推進と行政サービスの維持・充実を図っていくことを前提として予算を編成し、その概要は以下のとおりである。

予算規模について

平成21年度の一般会計当初予算は、対前年度比で1.9%増の予算規模となっているが、これは、人件費や扶助費等の義務的経費が増加したことに加え、特別会計への繰出金の増等が主な要因となっている。

(1) 歳入について

市税は、景気悪化等から償却資産の減少等による固定資産税の減があるものの、人口増に伴う市民税や都市計画税の増要因により対前年度比0.1%の減に留まったが、自動車取得税交付金の減等により経常一般財源総額は、1.0%の減となった。

また、臨時特定財源では、普通建設事業に伴う国庫支出金及び市債の増等により、対前年度比で6.5%の増加を見込んだ。

(2) 歳出について

義務的経費が2.2%増加しているが、これは、共済費負担割合の改定や地域手当の増による職員人件費の増や子ども医療費助成事業の新設等による扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費では1.3%の増となり、都市公園整備事業（総合体育館建設事業）や自転車駐車場整備事業（牧の原南口自転車駐車場建設事業）による増加が主な要因として挙げられる。

また、補助費等については、墓地・火葬場整備促進事業費の減に伴う組合負担金の減等により0.8%減少しているものの、繰出金においては、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計繰出金の増等により対前年度比で11.0%の増となった。

基本構想に定める「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」を実現するため、必要な施策・事業の確実な推進と将来のまちづくりの骨格づくりのための投資事業を計画的に実施し、持続可能な活力のあるまちづくりを進めていく考え方に立ち、「平成21年度主要事業」に掲げる施策を盛り込んだ当初予算を編成した。

本市の財政は多額の債務を抱え引き続き厳しい状況にある。このため、今後も行政改革の一層の推進に努めるとともに、財政の健全化を念頭に、最少の経費で最大の効果が得られるよう財政運営に努めるものである。

平成 21 年度 主要 事業

1. 緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくり

■は新規事業

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	環境基本計画の推進事業	4,361	環境基本計画に基づき、環境白書及び環境行動指針の作成、環境家計簿の普及等を行う。	生活環境課
<input type="checkbox"/>	太陽光発電システム等設置費補助事業	7,150	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	生活環境課
<input type="checkbox"/>	都市公園整備事業	3,013,210	松山下公園を市民のスポーツ・レクリエーション需要に対応するための拠点施設として位置付け、総合体育館等の整備を行う。	都市整備課

2. 互いに支え合い心が通うまちづくり

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	社会福祉総務事務に要する経費	13,504	・地域福祉づくりの推進(524千円) 地域福祉づくりを積極的に推進するため、「福祉のまちづくりネットワーク」の充実を図り、社会福祉協議会、事業者、地域と一体的に地域福祉を推進する体制づくりを推進していく。特に、平成20年度市内6地区に設置した地域円卓会議が持続的に展開されるよう環境づくりを支援するとともに、現在、地域と協働で取り組んでいる災害時等要援護者避難支援ネットワークの構築を進めていく。	社会福祉課
<input type="checkbox"/>	介護予防事業に要する経費	26,968	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるように、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、閉じこもり・うつ・認知症予防支援事業、生活機能評価事業)を行う。	介護福祉課
<input type="checkbox"/>	子どもふれあいセンターに要する経費	902	・子育て支援拠点事業「ひろば型」(696千円) 乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、語り合い、交流ができる場として、また、育児相談等を行う場として地域の子育て支援機能の充実を図るため、木下駅圏について平成21年度より子どもふれあいセンター(総合福祉センター内)で「ひろば型」の子育て支援拠点事業を実施する。	子育て支援課
<input type="checkbox"/>	乳幼児医療対策事業	86,316	乳幼児の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学前の乳幼児の保護者に「乳幼児医療費助成受給券」を交付し、医療費の一部または全部を助成する。 ※所得制限なし 【自己負担金】通院…1回につき200円、入院…1日につき200円、保険調剤…無料。 市区町村民税所得割が課税されていない世帯は自己負担なし。	子育て支援課
■	子ども医療費助成事業	36,551	小学生の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校1年生から6年生を対象に医療費の一部または全部を助成する。 ※所得制限あり(児童手当区分特例給付の所得制限を適用) 【自己負担金】通院…1回につき300円、入院…1日につき300円、保険調剤…無料。 市区町村民税所得割が課税されていない世帯は自己負担なし。	子育て支援課
<input type="checkbox"/>	健康診査事業	9,342	・39歳以下コスモス健康診査(4,842千円) 若い世代からの生活習慣病を早期に発見し、栄養や運動等の生活指導や適切な治療と結びつけることによって、健康管理・健康づくりの推進を図る。特に保健指導対象者(ハイリスク者)については望ましい生活習慣がわかるよう、保健指導を実施する。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	予防接種事業	75,018	・麻しん風しん予防接種(29,869千円) 従来実施していた1歳児、就学前児に加え、国の麻しん排除計画に基づき、H20年度から5年間の時限付きで中学1年生、高校3年生にも接種しているが、市独自に残り4年分の中学1年生で対象となる人に、集団で一括接種を実施する。	健康増進課

3. 多彩な産業が育つ活力あるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 新規就農促進事業	1,312	農業生産にとって重要な基盤である農地の復元を図るため、現地調査による遊休農地の実態把握を行い、耕作放棄地の活用・解消に向けた具体的な「耕作放棄地解消計画」を策定し、遊休農地解消活動、農業版ハローワークの実施、農業研修の実施等を行う。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 遊休農地解消事業	1,382		
<input type="checkbox"/> 農地・水・環境保全向上対策事業	1,274	農村環境の高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により、農地及び施設の適切な保全・管理が困難となってきたため、地域住民等の多様な参画により、農地、農業用施設、景観形成等の保全管理活動を行う。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 経済活性化推進事業	21,440	いんざい産学連携センターを拠点とし、企業・大学との連携のもと、市民への起業支援講座やスキルアップセミナー、企業者や起業家への支援・指導等を実施する。	産業振興課

4. 豊かな文化を創造するまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 小学校施設整備改修事業	88,641	小学校施設整備改修事業(基金事業)(81,282千円) 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎、体育館等)の耐久性を維持し、快適で安全な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/> 教職員研修事業	1,037	学校現場で抱えている課題に対応するため、教育相談研修やスキルアップ講座等を計画し、教職員の専門性と指導力の向上を図る。	学校教育課
<input type="checkbox"/> きらり輝く印西の子供育成事業	1,207	印西教育の特色を打ち出すとともに、教育センター機能の充実を図り、子どもたちの健やかな成長にさらなる磨きをかけることを目指し、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を展開する。	学校教育課
<input type="checkbox"/> 教材整備に要する経費(小学校)	57,685	小学校コンピュータ教室/パソコンのリプレイス(40,000千円) 児童・生徒の情報活用能力の育成等を図るため、小学校のパソコン教室の旧型パソコンをリプレイスする。(2ヶ年計画の2年目)	学校教育課
<input type="checkbox"/> 国際理解教育推進事業	25,740	各中学校区に1名ずつの外国語指導助手を配置し、国際理解教育の推進を図るため、中学校において生きた英語コミュニケーション能力の育成を行うとともに、小学校においても英語活動等を行っていく。	学校教育課
<input type="checkbox"/> 市史刊行事業	3,300	市の歴史の変遷を学術的かつ系統的に記述した市史を刊行し、市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図るため、歴史読本刊行のための調査・執筆等を行う。	生涯学習課

5. 暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 自主防災組織助成事業	2,748	地域防災体制の確立を図り、災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的とし、地域防災計画に基づき、自主防災組織の結成促進及び組織の活動充実を側面から支援する。	防災課
<input type="checkbox"/> 公共交通網整備促進事業	292,835	・北総線割引通学定期乗車券負担事業(119,517千円) 高運賃対策及び子育て支援の一環として、北総線通学定期購入の際の負担軽減を図る。 ・成田新高速鉄道整備事業補助金(124,146千円) 都心と成田空港を結ぶ成田新高速鉄道の整備促進を図るため、事業費の一部を補助する。	企画政策課
<input type="checkbox"/> 地域活性化の推進に要する経費	7,188	木下駅周辺については、印旛高校などの公共的空地・跡地等について、木下駅周辺をエリアとした全体的なまちづくりの中で、その活用案、事業手法等を調査検討する。 小林駅周辺については、小林地区活性化計画に基づき、市の地域副次核としての形成を図る。また、両地区において中心となる人材の育成や組織活動を支援する。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/> 防犯対策に要する経費	48,624	多様化、凶悪化する犯罪を未然に防ぎ、地域ぐるみで安全・安心なまちづくりを目指すため、市内犯罪発生情報の提供、防犯灯の整備の促進、防犯カメラの設置等を行う。	市民活動推進課

<input type="checkbox"/>	合併処理浄化槽設置事業	40,667	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を目指し、合併処理浄化槽の普及促進を図るための補助金を交付する。	生活環境課
<input type="checkbox"/>	都市計画GIS整備事業	4,150	業務の高度化・効率化を図るとともに、市民サービスを向上させるため、都市計画GISの保守管理、運用支援並びにデータ更新等を行う。	都市計画課
<input type="checkbox"/>	小林駅舎等整備推進事業	31,700	バリアフリー化や駅利用者の利便性の向上を図り、周辺まちづくりの核とするため、小林駅の自由通路及び駅舎橋上化の予備設計を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	木下駅北口交通広場等整備事業	110,117	周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、木下駅舎等の整備とあわせ、交通広場を整備する。	建設課
<input checked="" type="checkbox"/>	小林駅南口駅前広場等整備事業	11,050	周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅の自由通路及び駅舎の橋上化とあわせ、南口駅前広場の基本設計を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	道路新設改良事業	227,713	松山下公園アクセス道路改良事業(133,395千円) 松山下公園総合体育館を、コミュニティ拠点・地域間交流施設として活用を促進するため、千葉ニュータウン地区からのアクセス道路を整備する。	建設課
<input type="checkbox"/>	住宅市街地基盤整備事業	297,593	市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ幹線道路網として、市道00-031号線の整備を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	公共下水道施設整備事業	80,050	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、小林地区(市街化区域)の汚水枝線の面整備工事を行う。	上下水道課
<input type="checkbox"/>	雨水排水対策施設整備事業	9,210	市街地雨水排水対策として、木下地区の雨水排水施設整備のため、測量及び詳細設計を行う。	上下水道課

6. 市民と共に歩み育むまちづくり

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	情報化推進に要する経費	87,722	・庁内情報システム用パソコン入替え(24,912千円) 全庁的なシステムである庁内情報システムや文書管理システム等の利用及び文書作成等の通常業務で使用することを目的として平成15、16年度に購入した庁内情報システム用パソコンの老朽化のため、111台分の入れ替えを実施する。	情報管理課
<input type="checkbox"/>	市民活動支援事業	4,750	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの管理運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	印西よかっぺまつりに要する経費	5,000	市民の生活文化及びコミュニティ醸成、市民相互及び団体間の交流を更に促進し、市民主体による多極的なイベントを創造展開する。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	総合計画策定に要する経費	2,688	将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」と定めた現行の総合計画が平成22年度で終了することから、社会情勢や市の現状を踏まえつつ次期総合計画を策定する。	企画政策課

7. その他

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	庁舎耐震改修事業	341,842	庁舎等の耐久性の向上を図るため、耐震診断で補強を要する箇所の庁舎及び附属棟の工事を行い安全性を確保するとともに、経年により老朽化した施設の改修工事を行う。平成21年度は、庁舎増築工、庁舎及び設備改修工事を行う。	管財課

一 般 会 計 款 別 歳 入 予 算 の 概 要

[単位：千円， %]

款	平成21年度		平成20年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,461,937	55.9	12,469,252	57.0	△ 7,315	△ 0.1
地 方 譲 与 税	215,000	1.0	215,000	1.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	40,000	0.2	△ 10,000	△ 25.0
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	45,000	0.2	△ 30,000	△ 66.7
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	25,000	0.1	△ 11,000	△ 44.0
地方消費税交付金	440,000	2.0	440,000	2.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.4	110,000	0.5	△ 10,000	△ 9.1
自動車取得税交付金	100,000	0.4	140,000	0.7	△ 40,000	△ 28.6
地方特例交付金	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
地方交付税	35,000	0.2	70,000	0.3	△ 35,000	△ 50.0
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	589,428	2.6	487,688	2.2	101,740	20.9
使用料及び手数料	156,152	0.7	152,061	0.7	4,091	2.7
国庫支出金	2,110,343	9.5	1,700,902	7.8	409,441	24.1
県 支 出 金	591,493	2.6	617,762	2.8	△ 26,269	△ 4.3
財 産 収 入	71,493	0.3	66,804	0.3	4,689	7.0
寄 付 金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
繰 入 金	955,584	4.3	1,156,630	5.3	△ 201,046	△ 17.4
繰 越 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,689,567	7.6	2,256,199	10.3	△ 566,632	△ 25.1
市 債	2,585,000	11.6	1,747,700	8.0	837,300	47.9
計	22,300,000	100.0	21,880,000	100.0	420,000	1.9

一般会計款別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成21年度		平成20年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	246,693	1.1	247,473	1.1	△ 780	△ 0.3	【増】 議会運営に要する経費 【減】 職員人件費
総務費	3,744,891	16.8	3,741,952	17.1	2,939	0.1	【増】 自転車駐車場整備事業 議会記録・放映に係るシステム整備事業 衆議院議員選挙に要する経費 【減】 庁舎耐震改修事業 公共交通網整備促進事業
民生費	3,807,221	17.1	3,462,407	15.8	344,814	10.0	【増】 民間保育園の助成に関する経費 国民健康保険特別会計繰出金 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 保育園運営に要する経費 【減】 放課後児童保育に要する経費
衛生費	2,694,508	12.1	2,691,412	12.3	3,096	0.1	【増】 印西地区環境整備事業組合負担金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 子ども医療費助成事業 【減】 墓地・火葬場整備促進事業 老人保健特別会計繰出金 合併処理浄化槽設置事業
農林水産業費	203,495	0.9	153,398	0.7	50,097	32.7	【増】 農地事務に要する経費 【減】 土地基盤整備事業
商工費	99,851	0.4	142,733	0.7	△ 42,882	△ 30.0	【増】 観光振興対策事業 【減】 企業誘致推進事業
土木費	4,835,707	21.7	4,548,987	20.8	286,720	6.3	【増】 都市公園整備事業 下水道事業特別会計繰出金 【減】 木下駅舎等整備推進事業 印西牧の原駅前公共施設整備事業
消防費	1,245,845	5.6	1,414,349	6.5	△ 168,504	△ 11.9	【増】 印西地区消防組合負担金 【減】 防災情報システム整備事業 地域防災計画策定事業
教育費	3,039,171	13.6	2,964,802	13.6	74,369	2.5	【増】 ふれあい文化館立替償還金 給食センター事業（高花・牧の原） 小学校施設整備改修事業 【減】 社会体育施設維持管理に要する経費 図書資料の整備に要する経費
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,331,618	10.5	2,461,487	11.2	△ 129,869	△ 5.3	【減】 定期償還費の減
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	22,300,000	100.0	21,880,000	100.0	420,000	1.9	

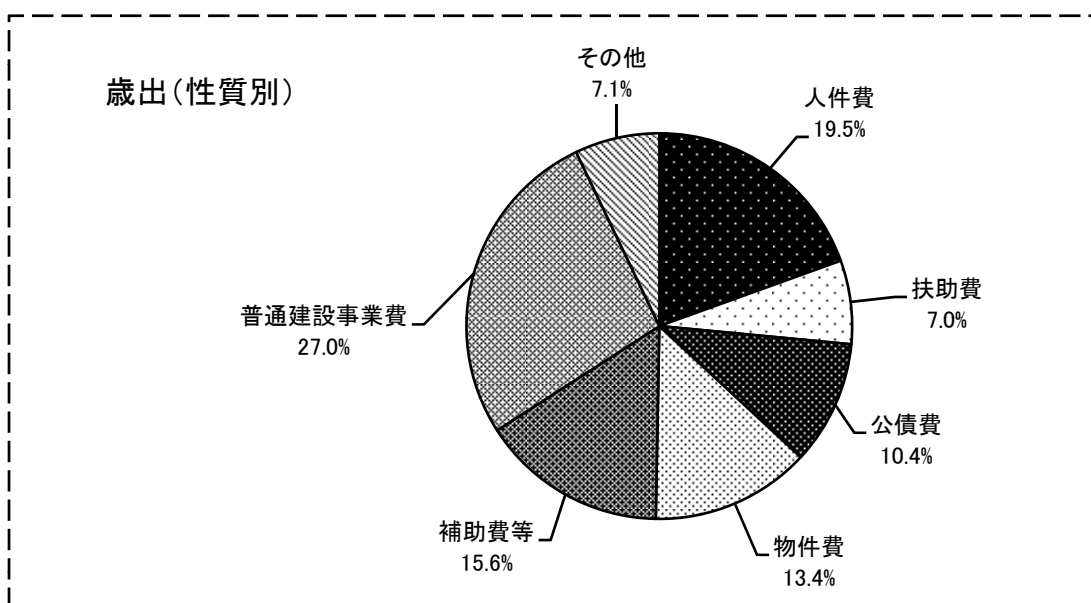
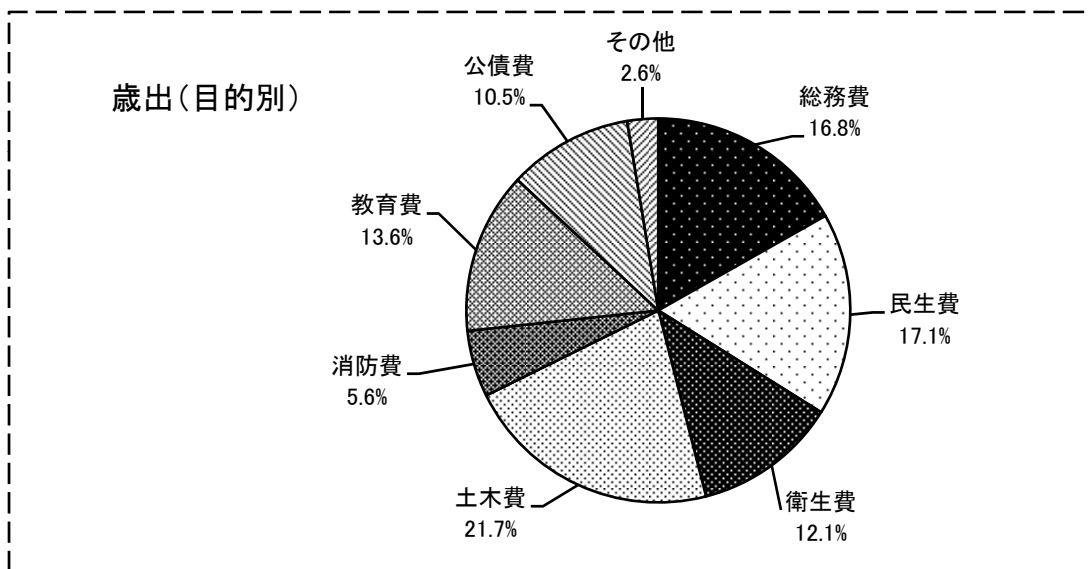
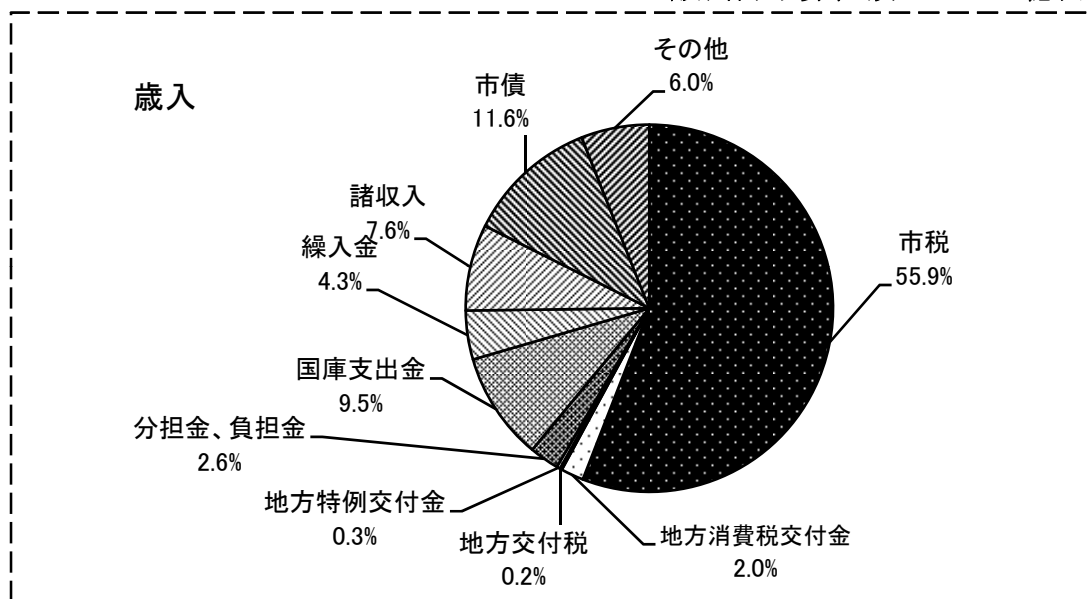
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	4,339,917	19.5	4,187,643	19.1	152,274	3.6	【増】 共済費 手当等（地域手当） 【減】 職員年齢構成の変化
扶助費	1,553,726	7.0	1,398,039	6.4	155,687	11.1	【増】 民間保育園の助成に関する経費 子ども医療費助成事業 障害者自立支援給付事業 【減】 誕生児支援金給付事業
公債費	2,331,618	10.4	2,461,487	11.2	△ 129,869	△ 5.3	【減】 定期償還費の減
義務的経費計	8,225,261	36.9	8,047,169	36.7	178,092	2.2	
物件費	2,989,189	13.4	2,929,050	13.4	60,139	2.1	【増】 給食センター事業（高花・牧の原） 予防接種事業 【減】 総合計画策定に要する経費 市長選挙に要する経費
維持補修費	86,505	0.4	88,392	0.4	△ 1,887	△ 2.1	【増】 都市廃棄物空気輸送施設維持管理 に要する経費 【減】 公用車管理事業
補助費等	3,485,416	15.6	3,512,666	16.1	△ 27,250	△ 0.8	【増】 印西地区環境整備事業組合負担金 農地事務に要する経費 【減】 墓地・火葬場整備促進事業 市税還付金 企業誘致推進事業
積立金	40,482	0.2	34,314	0.2	6,168	18.0	【増】 基金運用益の増
投資及び出資金	42,759	0.2	45,582	0.2	△ 2,823	△ 6.2	【増】 印旛都市広域市町村圏事務組合水道事業 出資金 【減】 市水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,343,244	6.0	1,210,342	5.5	132,902	11.0	【増】 国民健康保険特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金 【減】 老人保健特別会計繰出金
普通建設事業費	6,011,144	27.0	5,936,485	27.1	74,659	1.3	
(補 助)	3,463,653	15.5	3,417,647	15.6	46,006	1.3	【増】 都市公園整備事業（補助分） 自転車駐車場整備事業 【減】 木下駅舎等整備推進事業 印西牧の原駅前公共施設整備事業
(単 独)	2,547,491	11.4	2,518,838	11.5	28,653	1.1	【増】 都市公園整備事業（単独分） 議会記録・放映に係るシステム整備事業 【減】 庁舎耐震改修事業 道路新設改良事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0	
合計	22,300,000	100.0	21,880,000	100.0	420,000	1.9	

平成21年度一般会計当初予算の状況

一般会計予算総額 223億円



§ 資料編 §

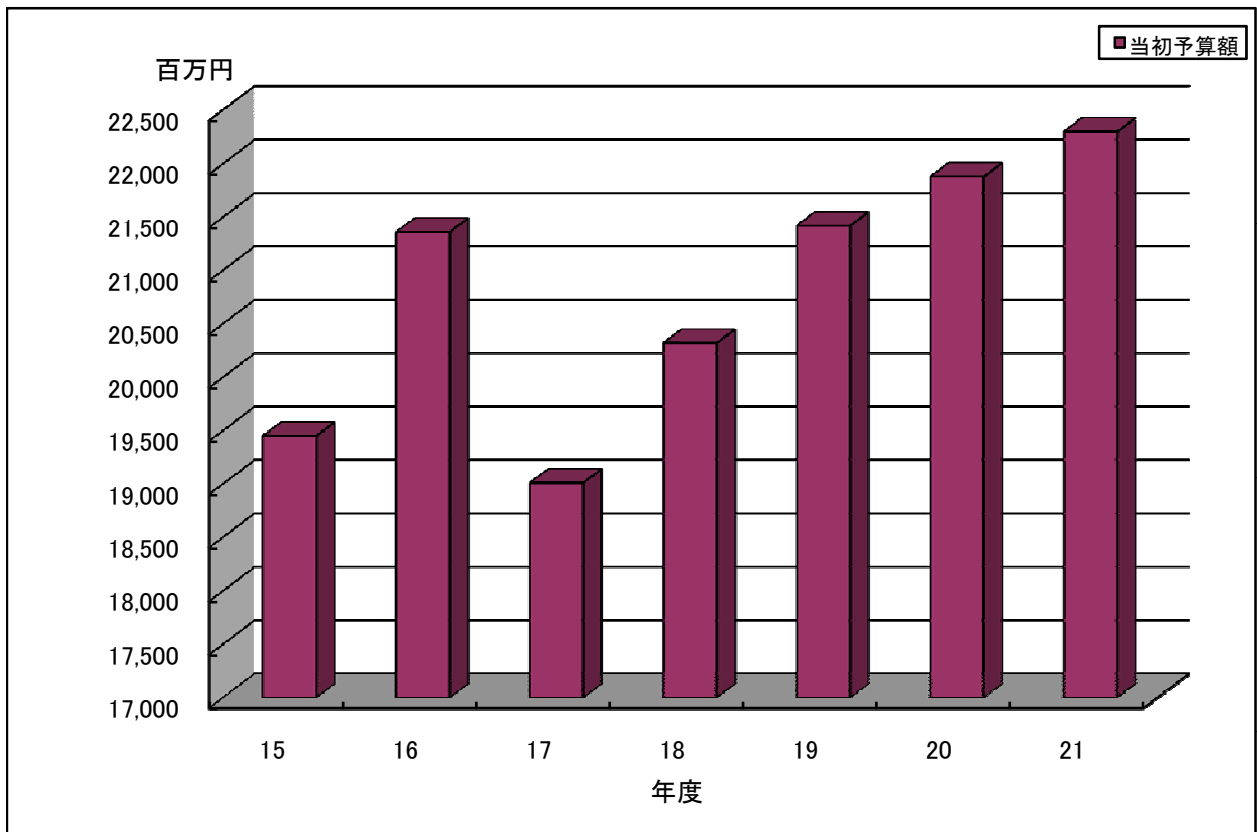
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

1 一般会計予算額の推移

平成21年度一般会計予算額は、前年度比4億2千万円増、1.9%の増となりました。グラフを見ると、平成16年度予算は13億5千万円の減税補てん債の借換債を発行したことや、特定目的基金を10億円積み立てたことなどの特殊要因により、前後に比べ突出しています。

また、近年は予算が増額していますが、18年度は「まちづくり交付金事業」(約20億円)のスタートで大型建設事業が増えたこと、19年度は児童手当の給付拡大(約6千200万円)や千葉ニュータウン事業関連の施設整備に伴う立替償還金の繰上償還(約10億円)、20年度は総合体育館建設事業(約12億円)、庁舎耐震改修事業(約5億円)、21年度は総合体育館建設事業(約16億3千万円)、自転車駐車場整備事業(約4億円)が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	15	16	17	18	19	20	21
当初予算額	19,450	21,360	19,010	20,320	21,420	21,880	22,300
伸 び 率	△ 0.5	9.8	△ 11.0	6.9	5.4	2.1	1.9

<参考>

国家予算 8兆5,480億円 (対20年度比6.6%の増)
 地方財政計画 8兆5,557億円 (対20年度比1.0%の減)

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は千葉ニュータウン地区への商業施設出店や、税制改正等により増加傾向にあります。21年度の地方税予算額は、前年度とほぼ同額の約124億6千万円となっています。

国県支出金や地方債が20年度に比べて増額となっているのは総合体育館建設事業等に伴う、臨時的な国庫補助金や市債の発行が要因です。

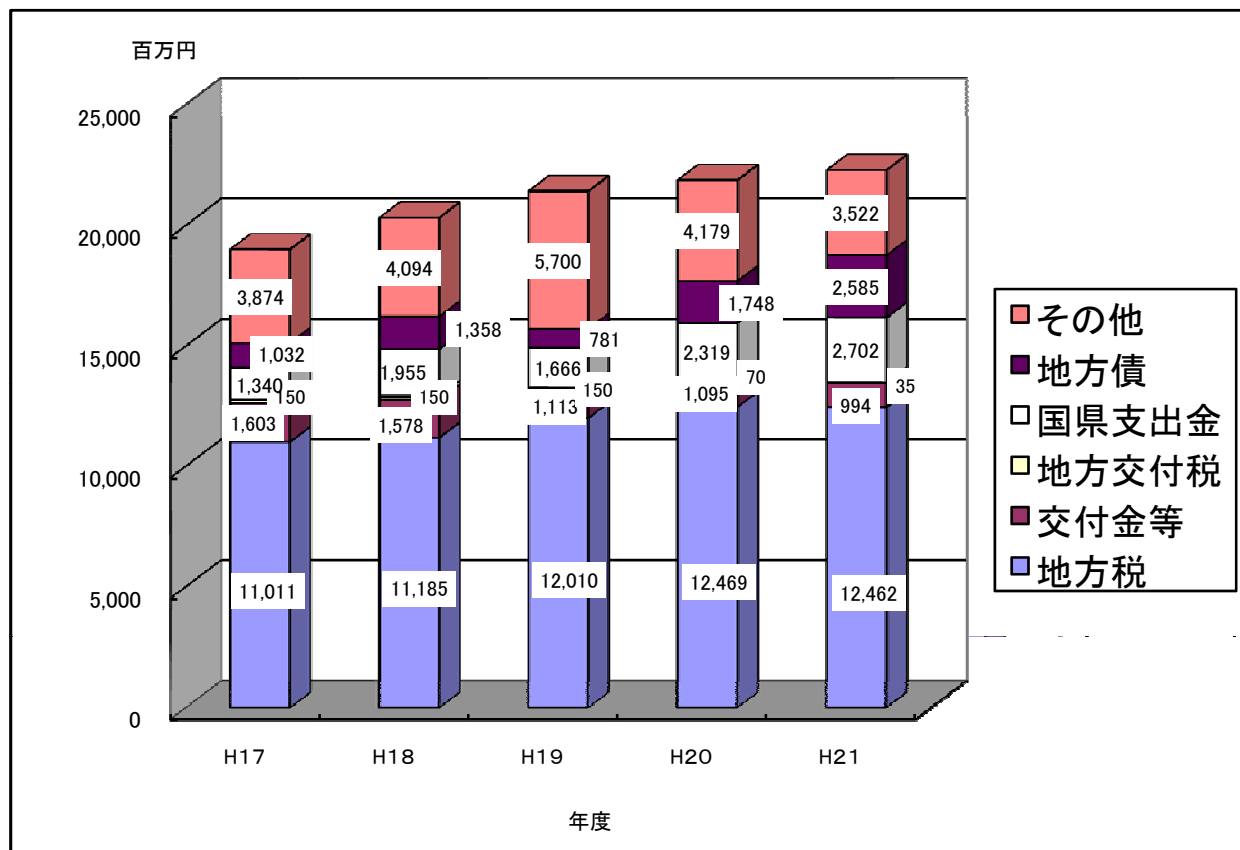
また、その他については、印西牧の原駅前公共施設整備負担金の減により、20年度に比べて大きく減少しています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	17		18		19		20		21	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
地 方 税	11,011	57.9	11,185	55.0	12,010	56.1	12,469	57.0	12,462	55.9
交 付 金 等	1,603	8.4	1,578	7.8	1,113	5.2	1,095	5.0	994	4.5
地 方 交 付 税	150	0.8	150	0.7	150	0.7	70	0.3	35	0.2
国 県 支 出 金	1,340	7.0	1,955	9.6	1,666	7.8	2,319	10.6	2,702	12.1
地 方 債	1,032	5.4	1,358	6.7	781	3.6	1,748	8.0	2,585	11.6
そ の 他	3,874	20.4	4,094	20.1	5,700	26.6	4,179	19.1	3,522	15.7
合 計	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0

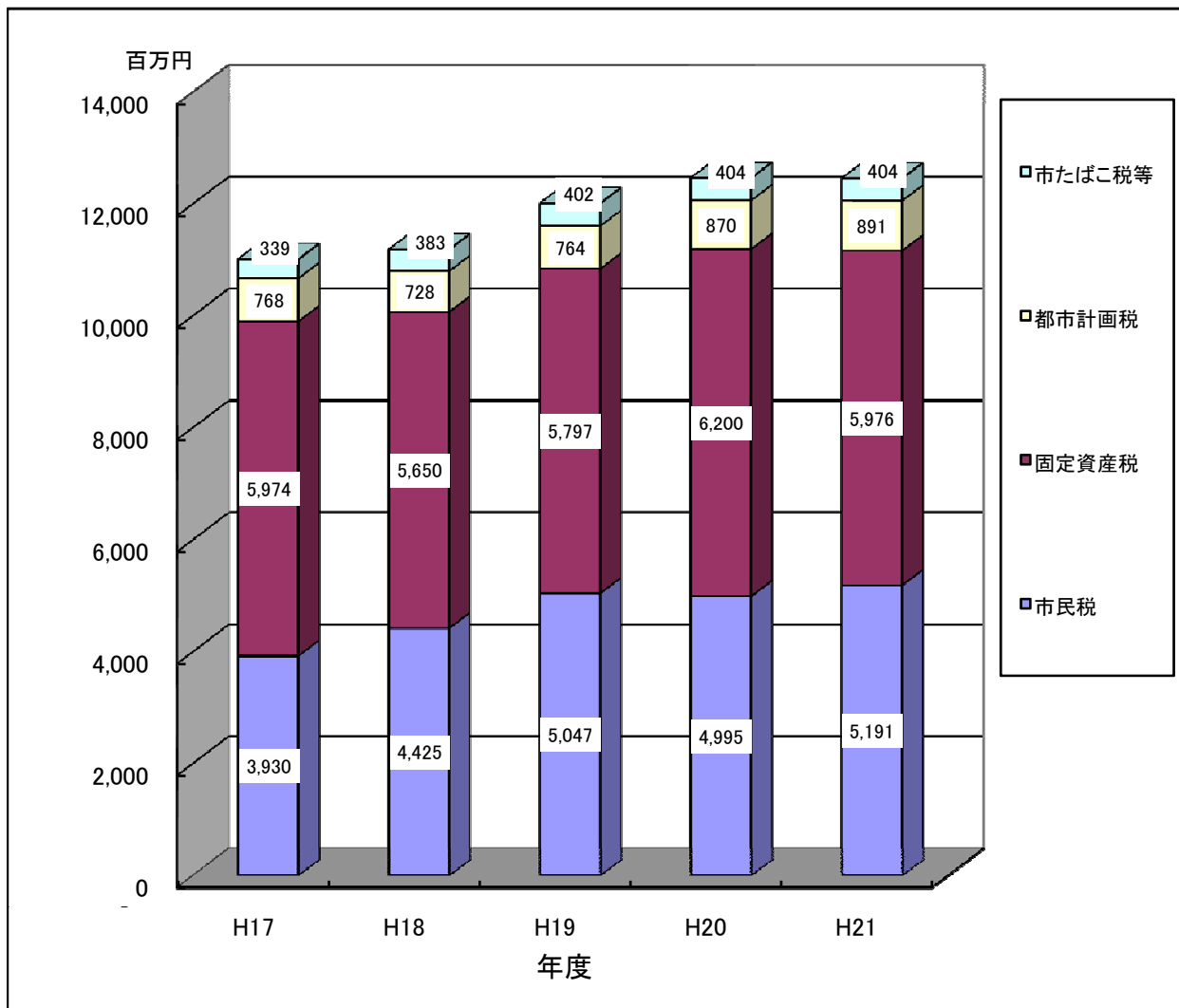
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	17		18		19		20		21	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	11,011	△ 0.3	11,185	1.6	12,011	7.4	12,469	3.8	12,462	△ 0.1
市民税	3,930	△ 2.5	4,425	12.6	5,047	14.1	4,995	△ 1.0	5,191	3.9
固定資産税	5,974	0.8	5,650	△ 5.4	5,797	2.6	6,200	7.0	5,976	△ 3.6
都市計画税	768	0.1	728	△ 5.2	765	5.1	870	13.7	891	2.4
市たばこ税	292	7.4	332	13.7	350	5.4	349	△ 0.3	346	△ 0.9
軽自動車税	47	4.4	50	6.4	52	4.0	55	5.8	58	5.5
市税の歳入に占める割合	57.9		55.0		56.1		57.0		55.9	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

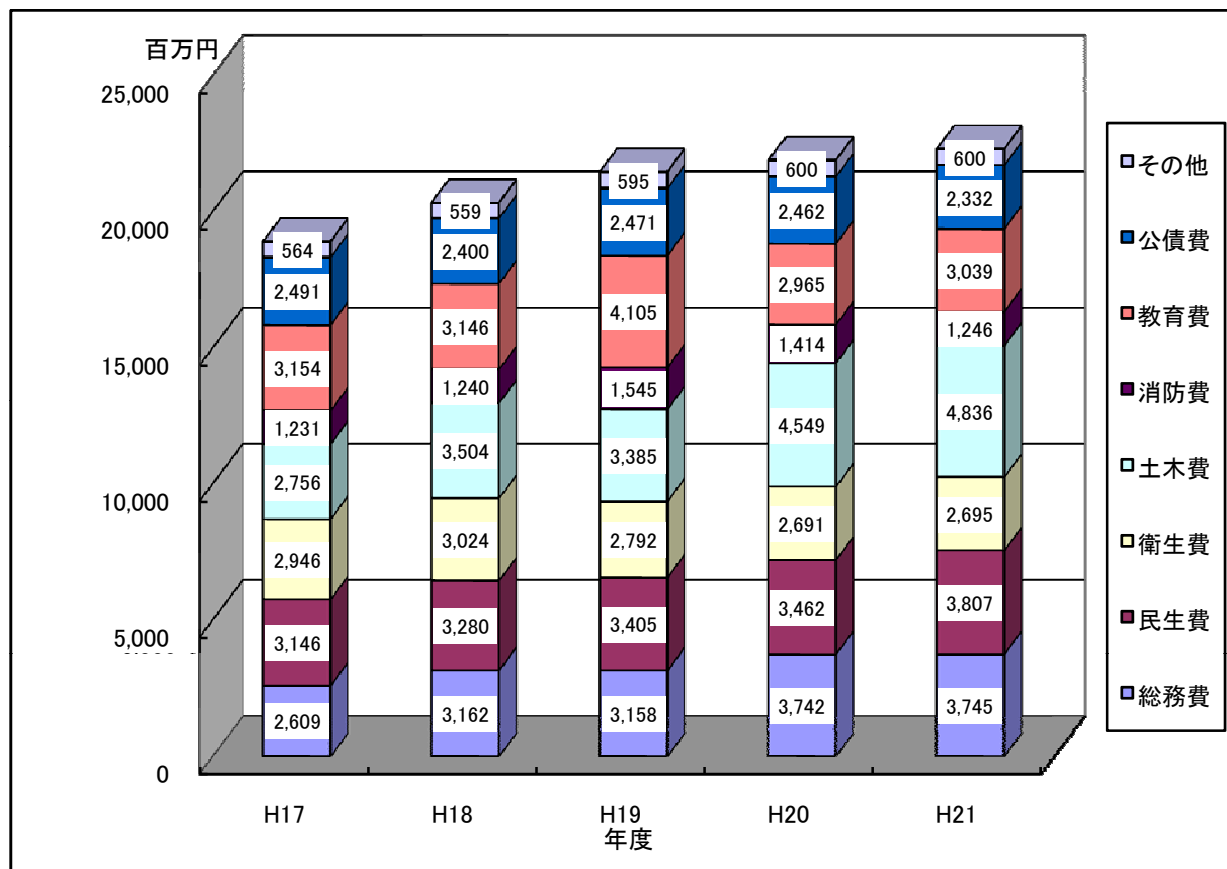
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	17		18		19		20		21	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	227	1.2	230	1.1	245	1.2	248	1.1	247	1.1
総務費	2,609	13.7	3,162	15.6	3,158	14.8	3,742	17.1	3,745	16.8
民生費	3,146	16.5	3,280	16.1	3,405	15.9	3,462	15.8	3,807	17.1
衛生費	2,946	15.5	3,024	14.9	2,792	13.0	2,691	12.3	2,695	12.1
農林水産業費	305	1.6	182	0.9	154	0.7	153	0.7	203	0.9
商工費	94	0.5	101	0.5	109	0.5	143	0.7	100	0.4
土木費	2,756	14.5	3,504	17.2	3,385	15.8	4,549	20.8	4,836	21.7
消防費	1,231	6.5	1,240	6.1	1,545	7.2	1,414	6.5	1,246	5.6
教育費	3,154	16.6	3,146	15.5	4,105	19.2	2,965	13.6	3,039	13.6
公債費	2,491	13.1	2,400	11.8	2,471	11.5	2,462	11.2	2,332	10.5
その他	51	0.3	51	0.3	51	0.2	51	0.2	50	0.2
合計	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ増加となっています。これは、共済費の負担金率の増などにより人件費が増えたことや、民間保育園の増加や子ども医療費助成事業により扶助費が増となったためです。

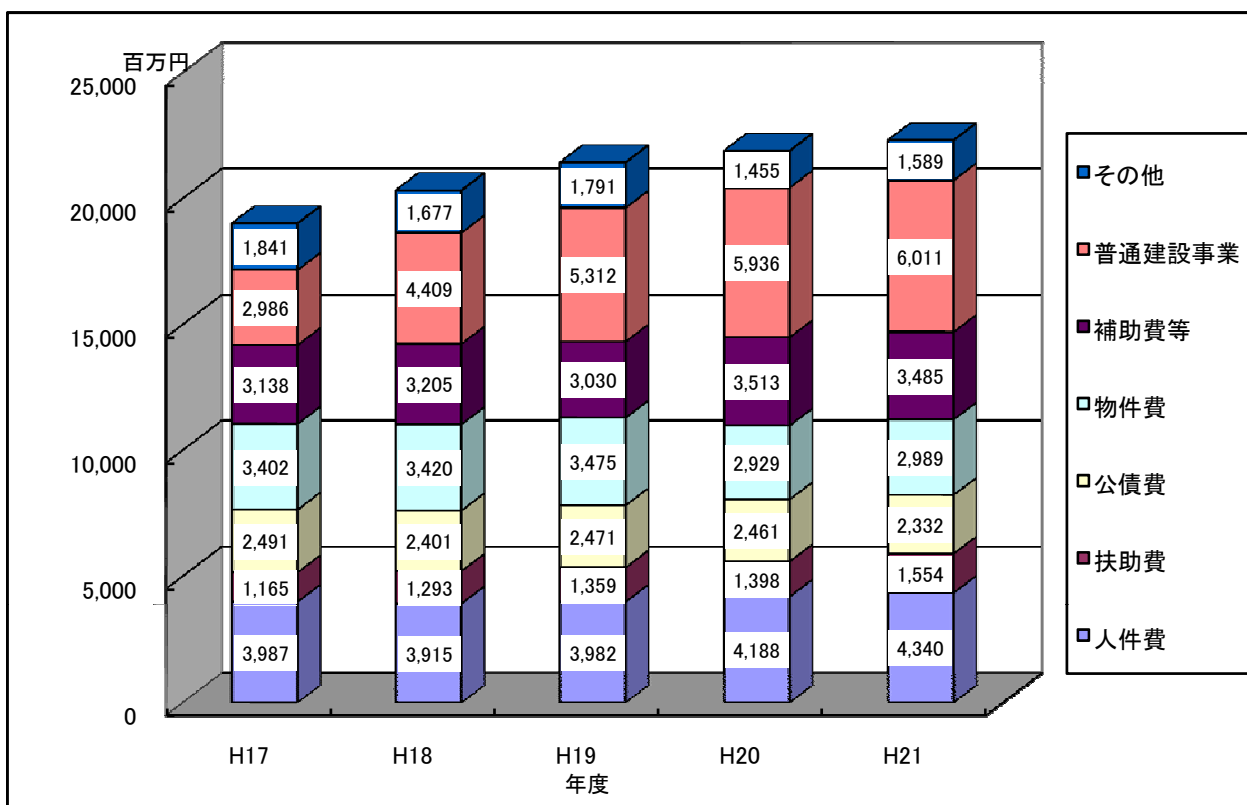
物件費は、給食に係る材料費の増や各種予防接種の委託料の増などにより、前年度比2.1%増となりました。また、補助費等においては、墓地・火葬場整備促進事業の減などにより、前年度比0.8%減となりました。

普通建設事業費は、前年度比1.3%増となっています。これは、総合体育館建設事業や自転車駐車場整備事業による増加が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	17		18		19		20		21	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	7,643	40.2	7,609	37.5	7,812	36.4	8,047	36.8	8,226	36.9
人件費	3,987	21.0	3,915	19.3	3,982	18.6	4,188	19.1	4,340	19.5
扶助費	1,165	6.1	1,293	6.4	1,359	6.3	1,398	6.4	1,554	7.0
公債費	2,491	13.1	2,401	11.8	2,471	11.5	2,461	11.3	2,332	10.4
物件費	3,402	17.9	3,420	16.8	3,475	16.2	2,929	13.4	2,989	13.4
補助費等	3,138	16.5	3,205	15.8	3,030	14.1	3,513	16.1	3,485	15.6
普通建設事業費	2,986	15.7	4,409	21.7	5,312	24.8	5,936	27.1	6,011	27.0
その他	1,841	9.7	1,677	8.2	1,791	8.5	1,455	6.6	1,589	7.1
合計	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

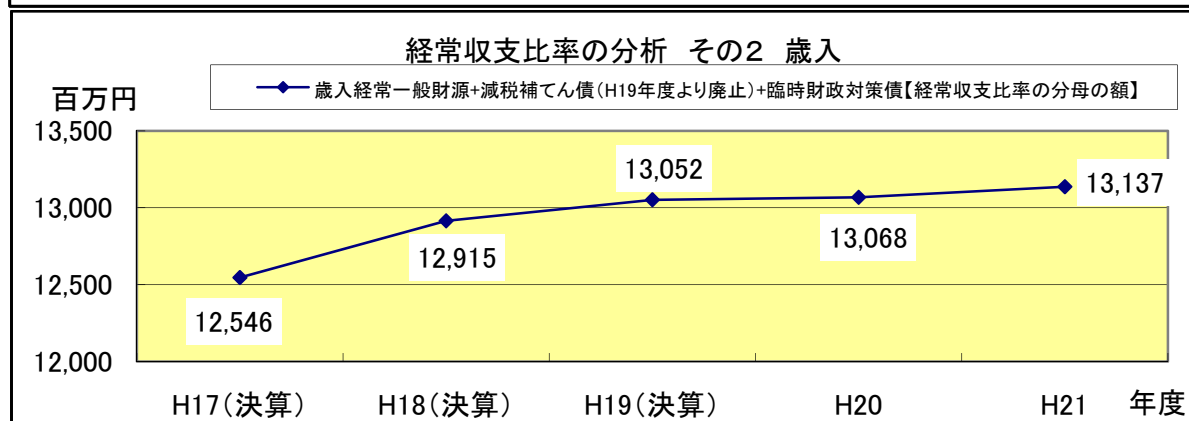
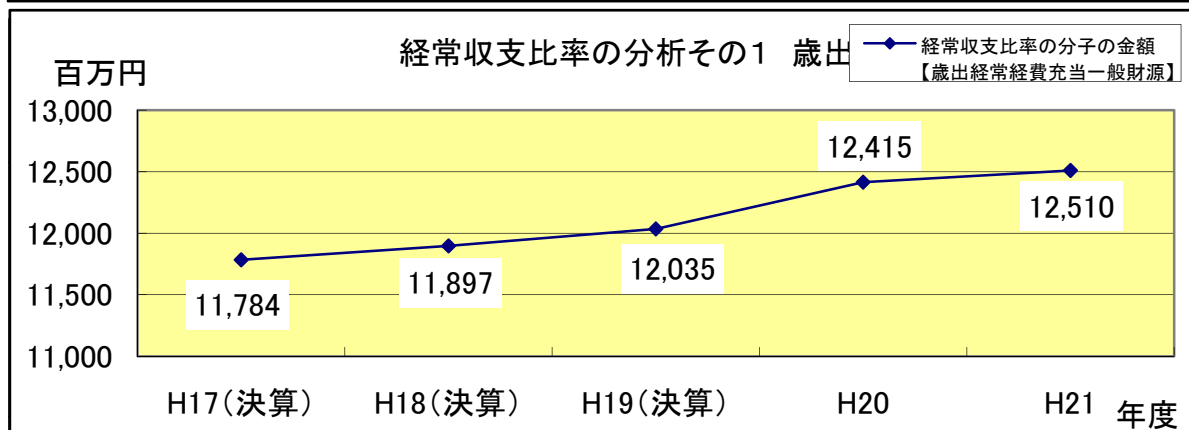
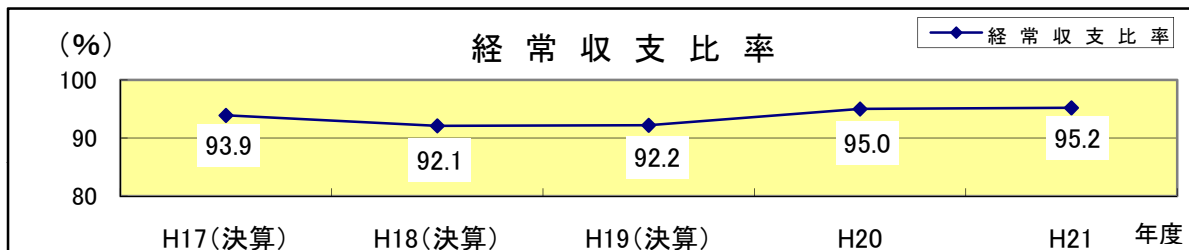


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+減税補てん債(H19年度より廃止)+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標ですが、近年の交付税改革や国の減税施策により、全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成17～19年度は決算額、平成20・21年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

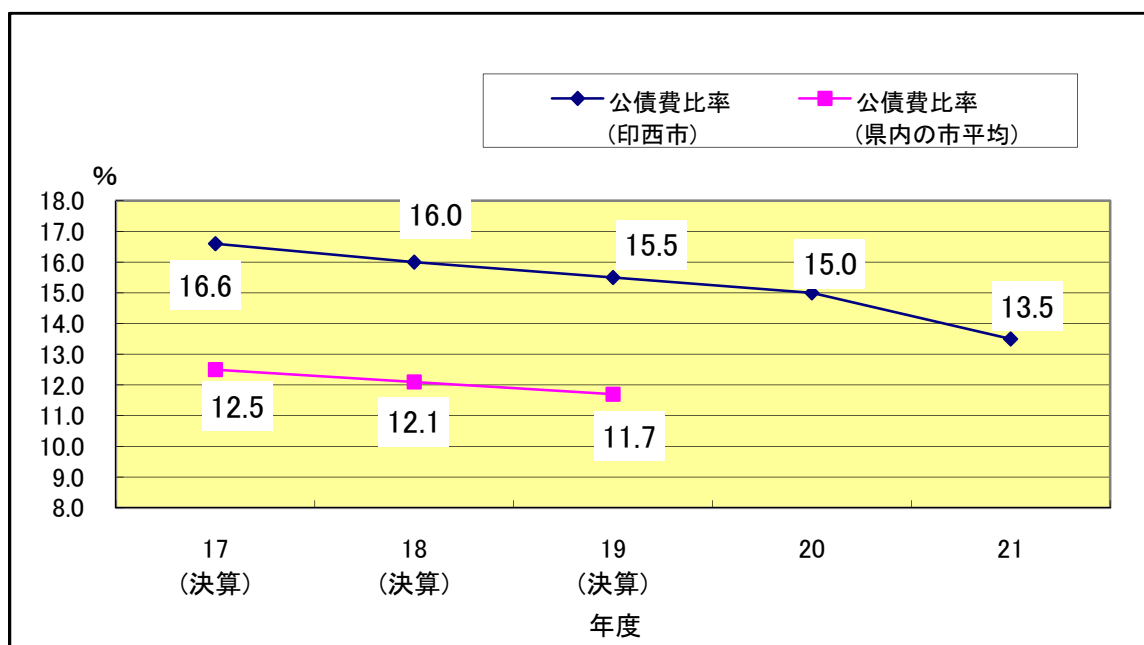
年度	H17(決算)	H18(決算)	H19(決算)	H20	H21
経常収支比率	93.9	92.1	92.2	95.0	95.2
経常収支比率の分子の金額 【歳出経常経費充当一般財源】	11,784	11,897	12,035	12,415	12,510
歳入経常一般財源+減税補てん債 (H19年度より廃止)+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	12,546	12,915	13,052	13,068	13,137

5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、低下傾向にあるものの県の平均よりも高い数値となっています。これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)にかかる公債費がかなりの割合(平成20年度末地方債残高見込額の約42%)を占めていることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



	17 (決算)	18 (決算)	19 (決算)	20	21
公債費比率 (印西市)	16.6	16.0	15.5	15.0	13.5
公債費比率 (県内の市平均)	12.5	12.1	11.7	-	-

※平成17～19年度は決算額、平成20・21年度は予算額を使用しています。

6 基金の状況

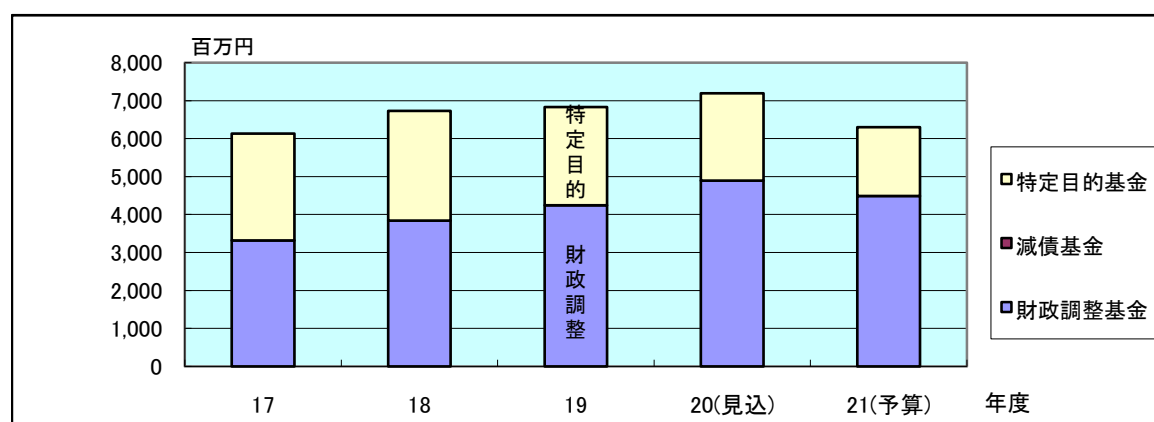
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	17	18	19	20(見込)	21(予算)
財政調整基金	3,323	3,844	4,246	4,892	4,488
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	2,808	2,887	2,589	2,305	1,814
合計	6,131	6,731	6,835	7,197	6,302
基金取崩基金活用	667	329	435	813	935
基金積立	415	928	739	1,175	40

※1 20年度は見込額、21年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名		21年度当初 現在高見込額	21年度		21年度末 残高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金		4,892	32	436	4,488
減債基金		0	0	0	0
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	0	0	303
	鉄道施設整備基金	366	1	62	305
	庁舎等整備基金	396	3	99	300
	保健福祉基金	87	0	8	79
	都市計画事業基金	499	2	250	251
	教育施設整備基金	654	2	80	576
合計		7,197	40	935	6,302

●平成21年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金繰入金	鉄道整備等促進活動に要する経費	62
庁舎等整備基金繰入金	庁舎耐震改修事業	99
保健福祉基金繰入金	放課後児童保育に要する経費	8
都市計画事業基金繰入金	松山下公園整備事業	27
	総合体育館整備事業	223
教育施設整備基金繰入金	小学校施設整備改修事業	40
	教材整備に要する経費 (小学校)	40